

Q 渋沢栄一翁顕彰事業について

A 関係諸団体との連携を強化し啓発事業を展開したい

Q 渋沢栄一翁が、新一万円札の肖像とNHK大河ドラマの主役に決定した。大変面白い喜ばしいことである。この影響と思われる状況とこの好機の有効な活用策は。

A 関連施設の渋沢栄一記念館、中の家、尾高惺忠生家の来館者は急増している。この好機をいかすため、「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」を公益財団法人・渋沢栄一記念財団、東京都北区、東京商工会議所、深谷商工会議所、ふかや市商工会と深谷市の6者で締結した。今後、連携強化し啓発事業を展開したいと考えている。また、栄一翁のそっくりさんコンテストを行い、論語の里の会場を盛り上げ、新一万円札についても、A券のできるだけ若い番号の紙幣を入手するために要望活動を進めていく。

―地域通貨の導入について―

Q 5月に実証実験として電子プレミアム商品券を発行。一億円にプレミアム10%上乘せして販売された。市民、参加店の反応、問題点は。

柴崎 重雄

スマホはこちらから



A 販売日は5月11日から14日に実施された。販売当初の混雑があったが、整理券を配布し無事終了した。市民と参加店舗からの反応はQR決済に慣れるにつれてスムーズになったという声を得た。問題点には、残存ポイントの確認手段や店舗アプリの決済方法がわかりづらいなどの改善すべき意見もあった。今後、この実証実験の課題、可能性を検証し、地域通貨導入の検討を行っていく。



深谷市電子プレミアム商品券

Q 投票率向上を目指した環境改善としてはどうか

A 周辺自治体の動向を注視していく

Q 合併前48力所であった投票所が、31力所に見直されて10年が経った。今後、見直しは行わないのか。

A 合併時、投票区の選挙人の数が少ない投票区(500人程)と多い投票区(5600人程)の格差があり、その解消のため一投票区の選挙人の数を、おおむね3千人〜4千人、投票所までの距離を選挙人の住所から3キロメートル以内として31力所となった。定着してきているので見直す考えはない。

Q 投票所が減った地域限定で、交通弱者(行きたくても行けない人)に向けて送迎バスや期日前移動車両の運行を考えるとどうか。

A 地域限定といっても、基準設定が難しい。送迎バスや期日前移動車両の運行を実施している自治体と深谷市では事情が異なる。移動車両導入については、二重投票防止のためオンライン回線接続の必要もあり、運行実施は困難である。

Q 期日前投票所の一つキララ上柴は、買い物と投票が一緒にできる等で投票に行く人も増えている。キララ

中矢 寿子

スマホはこちらから



キララ上柴の回数拡充は、会場確保が難しく、考えていない。深谷市の期日前投票所設置数は、県内市区町村と比較して少なくはない。投票に行きたくても行けない人への対策は重要と考える。今後の課題として、先進地の事例や周辺自治体の動向など注視していきたい。



移動期日前投票車

Q 特定の事業者により適正な入札条件になっていないか

A 公正な価格競争による適正な入札である

Q ICT活用工事であることが、ふかや花園駅前土地区画整理事業造成工事の必須条件である理由は。

A 工事に対する品質管理や引き渡し期限などの条件を考慮すると、ICT活用は必要不可欠である。

Q 市が業者に対して工期順守と品質管理を徹底すれば、ICT活用を条件とする必要がないのではないか。

A 令和4年3月31日はICT活用を加味した工期である。従来の工法では約7カ月工期が遅れる。

Q この造成工事において特定建設工事共同企業体(JV)の代表構成員となる資格を持つ市内の事業者は、この造成工事を落札したJVの代表構成員のみである。その企業に有利な入札条件となっていないか。

A 代表構成員となる資格を持つ事業者は県内では25社ある。公正な価格競争による適正な入札であると考える。

村川 徳浩

スマホはこちらから



等大規模工事を同じ事業者が落札している。これを市はどう考えるか。

A 公正な価格競争による適正な入札の結果であり全く問題ない。

Q この案件は、委員会審査を過ぎず初日に採決が行われた。誤解を受けぬよう委員会付託を省略すべきではないと考えるが。

A 工事日程の関係でやむなく初日採決をお願いした。事前に初日採決の必要性を説明している。



ドローンを使った測量

Q 新庁舎建設工事、原郷上野台線汚水管雨水管切り直し工事、ふかや花園駅前土地区画整理事業造成工事

Q アグリテック集積戦略について

A 「儲かる農業都市ふかや」の実現に向けた政策である

Q 現在、深谷市の農業の実情は、戸数・後継者の減少、耕作放棄地・遊休農地面積の増加など将来的に持続可能性が危ぶまれているが、現場の農家に向けたこの構想のPR・周知はどこまで進んでいるのか。

A アグリテック構想は、昨年度策定し、今年度からいよいよ実行段階に入る。まずは、アグリテックコンテストを開催し、市内の農業課題を解決する技術を集める取り組みを進める。また、農家のハブとなる、市内3農協、4市場その他関連企業、農業委員、また広報などを通して広く市民への周知を図り、アグリテックが現場に根付く取り組みをしていく。

Q 今後、この構想を推進するためには深谷市だけでは不可能である。現在提携している推進パートナーはどこで、またその役割は。

A アグリテック集積戦略の推進にあたっては、各分野で、その特性をいかしたパートナーとの連携を推進し具体的な支援を図る。市内3農協

湯本 哲昭

スマホはこちらから



には、実証実験のフィールドの提供を提案しながら生産者とのマッチング支援、商工団体には起業・創業支援や市内事業者とのマッチング支援、埼玉工業大学には、研究における連携や大学施設の貸与、セミナーの実施、さらに推進パートナー企業であるトラストバンク、マイナビには、ビジネスコンテストの企画運営、セミナーの開催、就農プログラムや人材育成の分野での連携を図る。

